

邑楽町 様

自治体間比較・経年比較等分析
第4章 骨折及び骨粗鬆症重症化予防分析

令和5年2月
株式会社データホライゾン

-目次-		Excelシート名
第4章 骨折及び骨粗鬆症重症化予防分析		
1. 概要		第4章1(1)(2)
(1)調査の目的		第4章1(1)(2)
(2)分析対象データ		第4章1(1)(2)
(3)総括		第4章1(3)
(4)分析に使用する定義		第4章1(4)-(7)
(5)分析に使用する技術		第4章1(4)-(7)
(6)用語の解説		第4章1(4)-(7)
(7)注意事項		第4章1(4)-(7)
2. 骨折及び骨粗鬆症に係る医療費統計		第4章2(1)①
(1)医療費		第4章2(1)①
①入院・入院外合計		第4章2(1)①
②入院		第4章2(1)②
③入院外		第4章2(1)③
(2)患者数		第4章2(2)①
①入院・入院外合計		第4章2(2)①
②入院		第4章2(2)②
③入院外		第4章2(2)③
(3)患者一人当たりの医療費		第4章2(3)①
①入院・入院外合計		第4章2(3)①
②入院		第4章2(3)②
③入院外		第4章2(3)③
3. 骨粗鬆症治療薬処方患者数		第4章3(1)
(1)治療薬別処方患者数		第4章3(1)
(2)治療薬併用状況		第4章3(2)
4. 骨粗鬆症治療中断者集団の特定		第4章4(1)
(1)骨粗鬆症治療薬別中断者数		第4章4(1)
(2)骨粗鬆症治療中断者における関連骨折のレセプト発生状況		第4章4(2)

※「Excelシート名」…別添のExcel帳票のシート名称

1.概要

(1)調査の目的

骨粗鬆症は骨の脆弱性が増大し骨折の危険性が増加する疾患である。多くの場合、痛みなどの自覚症状がないまま進行し、転倒やくしゃみなど、比較的わずかな衝撃で骨折に至るリスクが高い状態にある。

骨折は、要支援・要介護状態に至る要因の一つであることから、骨粗鬆症の早期発見・早期治療により骨折リスクを減らすことは、介護予防にもつながる重要な意義を持つ。

本分析は、骨折及び骨粗鬆症に係る医療費や患者数、治療状況について、他自治体との比較を通して貴自治体の置かれた状況を実態把握することで、骨折及び骨粗鬆症重症化予防事業実施に向けての予備調査とすることを目的としている。

(2)分析対象データ

本調査で対象となるデータは以下のとおりとする。

比較対象自治体数(全国) : 111

・レセプトデータ

・貴自治体

データ化範囲:平成31年4月～令和4年3月診療分(36カ月分)

年度範囲:4月～翌年3月

・他自治体(全国)

データ化範囲:平成31年4月～令和4年3月診療分(36カ月分)

年度範囲:4月～翌年3月

(3)総括

第4章の総括として、骨折及び骨粗鬆症重症化予防事業実施に向けて骨折・骨粗鬆症の医療費統計、及び骨粗鬆症治療中断者数について、他自治体(全国)との比較結果を示す。

第4章 骨折及び骨粗鬆症重症化予防分析 結果まとめ(最新年度:令和3年度)

相対値により色付け かなり低い 0以上0.7未満 やや低い 0.7以上0.9未満 標準 0.9以上1.1未満 やや高い 1.1以上1.3未満 かなり高い 1.3以上

		貴自治体			貴自治体の相対値(他自治体=1とする)		
		比較指標					
疾病分類名		医療費(千円)	患者数(人)	患者一人当たりの医療費(千円)	医療費	患者数	患者一人当たりの医療費
骨折及び骨粗鬆症に係る医療費統計	XIX. 損傷, 中毒及びその他の外因の影響	57,312	849	68	0.75	0.83	0.91
	1901 骨折	32,968	224	147	0.80	0.72	1.11
	XIII. 筋骨格系及び結合組織の疾患	180,773	2,493	73	0.85	0.99	0.86
	独自分類 骨粗鬆症	30,468	614	50	1.07	1.03	1.04

		①貴自治体	②他自治体(全国)	③貴自治体の相対値(①/②)
		比較指標		
		該当者数(人)	該当者数(人)	該当者数
骨粗鬆症治療中断者集団の特定	骨粗鬆症治療中断者	34	29	1.19
	骨粗鬆症の関連骨折あり	8	6	1.27
	骨粗鬆症の関連骨折なし	26	22	1.17

(4)分析に使用する定義

本調査で使用する定義は以下のとおりとする。

■資格条件

各項目内に記載する。

■年齢範囲

各項目内に記載する。

(5)分析に使用する技術

本調査で使用する分析技術は以下のとおりとする。

・医療費分解技術(特許第4312757号)

レセプトに記載された全ての傷病名と診療行為(医薬品、検査、手術、処置、指導料等)を正しく結び付け、傷病名毎の医療費を算出する。

レセプトは傷病名毎に点数が振り分けられておらず、通常の統計資料は主傷病名で点数集計されており、また、治療中の傷病と治療済の傷病が併記されている。そのまま分析に使用すると「主傷病以外の傷病の医療費がゼロとなり、傷病名毎の医療費が正確には把握できない」「現在治療中の疾病が把握できない」等の問題がある。ここでは、株式会社データホライゾンにおいて開発した、傷病名毎に診療行為を点数分解し、グループ化する技術を用いて医療費の集計を行う。

・レセプト分析システムおよび分析方法(特許第5992234号)

中長期にわたるレセプトから特定の患者についてアクティブな傷病名とノンアクティブな傷病名を識別する。

レセプトに記載されている傷病名は、追記式のため、過去から現在までの傷病名が記載されており、そのうち、約4割が現在治療中でない傷病名といわれている。重症化予防や受診勧奨等、個別の保健事業の実施に当たっては、現在治療中の傷病名のみを取り出し、該当者を抽出する必要がある。前述の「医療費分解技術」では、当月の傷病名別にどのような医薬品や診療行為が使用されたのかは把握できた。しかし、傷病の種類によっては、中長期にわたる投薬や診療がなされるため、必ずしもその傷病名がアクティブかノンアクティブかを識別することが困難だったが、当特許技術で解決した。

(6)用語の解説

・他自治体

データ利活用の許諾を頂いた自治体の総計より算出した、貴自治体と被保険者規模が同数であると仮定した場合の平均値を使用する。

$$\text{算出結果} = \frac{\text{他自治体の40歳以上の該当値の総計}}{\text{他自治体の40歳以上の被保険者数の総計} \div \text{貴自治体の40歳以上の被保険者数}}$$

(7)注意事項

貴自治体と他自治体の年度範囲が異なる場合、変動要素(特定の疾病の流行、自然災害、高額薬剤の販売など)による年度独自の特徴にずれが生じるため、比較結果に影響する可能性がある。

2.骨折及び骨粗鬆症に係る医療費統計

骨折及び骨粗鬆症に係る基礎統計として、入院、入院外別の医療費、患者数等の状況について分析した。他自治体と比較することにより、貴自治体の状況を相対的に把握することを目的としている。

(1)医療費

骨折、骨粗鬆症及びそれに関連する疾病に係る医療費の状況について以下の表に示す。

①入院・入院外合計

		貴自治体					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
医療費(千円)	XIX. 損傷, 中毒及びその他の外因の影響	0	0	0	58,513	47,167	57,312
	1901 骨折	0	0	0	39,961	15,372	32,968
	XIII. 筋骨格系及び結合組織の疾患	0	0	0	180,717	182,732	180,773
	1301 炎症性多発性関節障害	0	0	0	45,193	35,050	32,171
	1302 関節症	0	0	0	35,655	31,634	34,470
	1303 脊椎障害(脊椎症を含む)	0	0	0	20,033	25,279	21,862
	1304 椎間板障害	0	0	0	8,758	5,796	7,262
	1305 頸腕症候群	0	0	0	1,898	1,662	1,657
	1306 腰痛症及び坐骨神経痛	0	0	0	9,019	7,906	7,460
	1307 その他の脊柱障害	0	0	0	9,367	20,285	18,368
	1308 肩の傷害<損傷>	0	0	0	4,603	4,008	3,538
	1309 骨の密度及び構造の障害	0	0	0	26,282	24,211	30,484
	独自分類 骨粗鬆症 ※	0	0	0	26,181	24,197	30,468
	1310 その他の筋骨格系及び結合組織の疾患	0	0	0	19,911	26,901	23,500
	独自分類 骨粗鬆症の関連骨折 ※	0	0	0	34,152	11,621	30,705
	独自分類 椎体骨折	0	0	0	11,079	1,683	8,739
	独自分類 上腕骨近位部骨折	0	0	0	1,572	59	152
	独自分類 骨盤骨折	0	0	0	2,040	103	3,003
	独自分類 肋骨骨折	0	0	0	338	511	448
	独自分類 橈骨遠位端骨折	0	0	0	3,082	427	1,607
独自分類 大腿骨近位部骨折	0	0	0	12,989	6,529	7,222	
独自分類 下腿骨骨折	0	0	0	3,053	2,308	9,533	
独自分類 脆弱性骨折	0	0	0	0	0	0	

		他自治体(全国)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
医療費(千円)	XIX. 損傷, 中毒及びその他の外因の影響	0	0	0	80,850	75,296	76,217
	1901 骨折	0	0	0	43,162	41,127	41,354
	XIII. 筋骨格系及び結合組織の疾患	0	0	0	222,539	210,884	212,573
	1301 炎症性多発性関節障害	0	0	0	37,213	35,378	35,561
	1302 関節症	0	0	0	48,547	45,697	47,011
	1303 脊椎障害(脊椎症を含む)	0	0	0	35,419	33,115	33,998
	1304 椎間板障害	0	0	0	8,226	7,661	7,518
	1305 頸腕症候群	0	0	0	2,869	2,616	2,517
	1306 腰痛症及び坐骨神経痛	0	0	0	13,054	12,181	11,710
	1307 その他の脊柱障害	0	0	0	5,468	5,760	5,404
	1308 肩の傷害<損傷>	0	0	0	6,695	6,268	6,290
	1309 骨の密度及び構造の障害	0	0	0	33,897	30,355	29,413
	独自分類 骨粗鬆症 ※	0	0	0	33,010	29,557	28,435
	1310 その他の筋骨格系及び結合組織の疾患	0	0	0	31,150	31,853	33,151
	独自分類 骨粗鬆症の関連骨折 ※	0	0	0	32,837	32,214	32,312
	独自分類 椎体骨折	0	0	0	7,483	7,611	7,312
	独自分類 上腕骨近位部骨折	0	0	0	1,622	1,727	1,566
	独自分類 骨盤骨折	0	0	0	1,624	1,581	1,597
	独自分類 肋骨骨折	0	0	0	992	901	921
	独自分類 橈骨遠位端骨折	0	0	0	3,760	3,775	3,608
独自分類 大腿骨近位部骨折	0	0	0	10,395	9,603	10,610	
独自分類 下腿骨骨折	0	0	0	6,929	6,990	6,657	
独自分類 脆弱性骨折	0	0	0	31	26	41	

【貴自治体】

データ化範囲(分析対象)…入院(DPCを含む)、入院外、調剤の電子レセプト。対象診療年月は平成31年4月～令和4年3月診療分(36カ月分)。

年度範囲…4月～翌年3月。

年齢範囲…年齢基準日時点の年齢が40歳以上の被保険者を分析対象としている。

年齢基準日…各年度3月末時点。

医療費…各年度、1日でも資格があれば分析対象としている。

【他自治体(全国)】

データ化範囲(分析対象)…入院(DPCを含む)、入院外、調剤のレセプト。対象診療年月は平成31年4月～令和4年3月診療分(36カ月分)。

年度範囲…4月～翌年3月。

年齢範囲…年齢基準日時点の年齢が40歳以上の被保険者を分析対象としている。

年齢基準日…各年度3月末時点。

医療費…各年度、1日でも資格があれば分析対象としている。

※骨粗鬆症…「骨粗鬆症の予防と治療ガイドライン2015年版(骨粗鬆症の予防と治療ガイドライン作成委員会 編)」に基づき、株式会社データホライゾンにて関連疾病を選定。

※骨粗鬆症の関連骨折…「骨粗鬆症の予防と治療ガイドライン2015年版(骨粗鬆症の予防と治療ガイドライン作成委員会 編)」に基づき、株式会社データホライゾンにて選定した、骨粗鬆症に関連性が高い骨折(椎体骨折、上腕骨近位部骨折、骨盤骨折、肋骨骨折、橈骨遠位端骨折、大腿骨近位部骨折、下腿骨骨折、脆弱性骨折)の総称。

②入院

		貴自治体					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
入院医療費(千円)	XIX. 損傷, 中毒及びその他の外因の影響	0	0	0	43,256	34,839	45,165
	1901 骨折	0	0	0	34,164	11,681	29,062
	XIII. 筋骨格系及び結合組織の疾患	0	0	0	55,485	68,118	64,168
	1301 炎症性多発性関節障害	0	0	0	4,659	1,740	188
	1302 関節症	0	0	0	20,064	16,787	19,575
	1303 脊椎障害(脊椎症を含む)	0	0	0	6,761	12,521	10,480
	1304 椎間板障害	0	0	0	3,377	773	2,232
	1305 頸腕症候群	0	0	0	0	0	0
	1306 腰痛症及び坐骨神経痛	0	0	0	2,403	1,960	1,459
	1307 その他の脊柱障害	0	0	0	7,675	18,671	16,872
	1308 肩の傷害<損傷>	0	0	0	130	6	93
	1309 骨の密度及び構造の障害	0	0	0	1,906	1,354	3,255
	独自分類 骨粗鬆症 ※	0	0	0	1,894	1,354	3,255
	1310 その他の筋骨格系及び結合組織の疾患	0	0	0	8,510	14,306	10,012
	独自分類 骨粗鬆症の関連骨折 ※	0	0	0	30,349	9,061	28,032
	独自分類 椎体骨折	0	0	0	9,877	721	7,722
	独自分類 上腕骨近位部骨折	0	0	0	1,361	16	0
	独自分類 骨盤骨折	0	0	0	1,800	0	2,917
	独自分類 肋骨骨折	0	0	0	0	218	185
	独自分類 橈骨遠位端骨折	0	0	0	2,082	0	1,052
独自分類 大腿骨近位部骨折	0	0	0	12,854	6,403	7,116	
独自分類 下腿骨骨折	0	0	0	2,374	1,703	9,040	
独自分類 脆弱性骨折	0	0	0	0	0	0	

		他自治体(全国)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
入院医療費(千円)	XIX. 損傷, 中毒及びその他の外因の影響	0	0	0	61,176	56,863	57,164
	1901 骨折	0	0	0	36,812	35,136	35,277
	XIII. 筋骨格系及び結合組織の疾患	0	0	0	84,222	82,968	84,700
	1301 炎症性多発性関節障害	0	0	0	4,070	3,706	3,566
	1302 関節症	0	0	0	28,745	27,785	28,961
	1303 脊椎障害(脊椎症を含む)	0	0	0	18,414	17,936	18,624
	1304 椎間板障害	0	0	0	3,185	3,114	3,001
	1305 頸腕症候群	0	0	0	171	152	129
	1306 腰痛症及び坐骨神経痛	0	0	0	2,529	2,498	2,321
	1307 その他の脊柱障害	0	0	0	3,575	4,046	3,611
	1308 肩の傷害<損傷>	0	0	0	668	656	651
	1309 骨の密度及び構造の障害	0	0	0	5,436	5,050	5,201
	独自分類 骨粗鬆症 ※	0	0	0	4,704	4,393	4,404
	1310 その他の筋骨格系及び結合組織の疾患	0	0	0	17,429	18,025	18,634
	独自分類 骨粗鬆症の関連骨折 ※	0	0	0	29,035	28,535	28,539
	独自分類 椎体骨折	0	0	0	6,405	6,550	6,220
	独自分類 上腕骨近位部骨折	0	0	0	1,363	1,469	1,310
	独自分類 骨盤骨折	0	0	0	1,492	1,456	1,466
	独自分類 肋骨骨折	0	0	0	484	431	434
	独自分類 橈骨遠位端骨折	0	0	0	2,832	2,858	2,685
独自分類 大腿骨近位部骨折	0	0	0	10,181	9,399	10,410	
独自分類 下腿骨骨折	0	0	0	6,254	6,353	5,983	
独自分類 脆弱性骨折	0	0	0	23	17	31	

【貴自治体】

データ化範囲(分析対象)…入院(DPCを含む)、調剤の電子レセプト。対象診療年月は平成31年4月～令和4年3月診療分(36カ月分)。

年度範囲…4月～翌年3月。

年齢範囲…年齢基準日時点の年齢が40歳以上の被保険者を分析対象としている。

年齢基準日…各年度3月末時点。

医療費…各年度、1日でも資格があれば分析対象としている。

【他自治体(全国)】

データ化範囲(分析対象)…入院(DPCを含む)、調剤のレセプト。対象診療年月は平成31年4月～令和4年3月診療分(36カ月分)。

年度範囲…4月～翌年3月。

年齢範囲…年齢基準日時点の年齢が40歳以上の被保険者を分析対象としている。

年齢基準日…各年度3月末時点。

医療費…各年度、1日でも資格があれば分析対象としている。

※骨粗鬆症…「骨粗鬆症の予防と治療ガイドライン2015年版(骨粗鬆症の予防と治療ガイドライン作成委員会 編)」に基づき、株式会社データホライゾンにて関連疾病を選定。

※骨粗鬆症の関連骨折…「骨粗鬆症の予防と治療ガイドライン2015年版(骨粗鬆症の予防と治療ガイドライン作成委員会 編)」に基づき、株式会社データホライゾンにて選定した、骨粗鬆症に関連性が高い骨折(椎体骨折、上腕骨近位部骨折、骨盤骨折、肋骨骨折、橈骨遠位端骨折、大腿骨近位部骨折、下腿骨骨折、脆弱性骨折)の総称。

③入院外

		貴自治体					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
入院外医療費(千円)	XIX. 損傷, 中毒及びその他の外因の影響	0	0	0	15,257	12,328	12,147
	1901 骨折	0	0	0	5,797	3,690	3,906
	XIII. 筋骨格系及び結合組織の疾患	0	0	0	125,232	114,614	116,605
	1301 炎症性多発性関節障害	0	0	0	40,533	33,311	31,982
	1302 関節症	0	0	0	15,590	14,847	14,895
	1303 脊椎障害(脊椎症を含む)	0	0	0	13,272	12,757	11,382
	1304 椎間板障害	0	0	0	5,381	5,023	5,030
	1305 頸腕症候群	0	0	0	1,898	1,662	1,657
	1306 腰痛症及び坐骨神経痛	0	0	0	6,616	5,945	6,001
	1307 その他の脊柱障害	0	0	0	1,692	1,614	1,496
	1308 肩の傷害<損傷>	0	0	0	4,472	4,002	3,445
	1309 骨の密度及び構造の障害	0	0	0	24,376	22,857	27,228
	独自分類 骨粗鬆症 ※	0	0	0	24,287	22,843	27,212
	1310 その他の筋骨格系及び結合組織の疾患	0	0	0	11,401	12,595	13,488
	独自分類 骨粗鬆症の関連骨折 ※	0	0	0	3,804	2,561	2,673
	独自分類 椎体骨折	0	0	0	1,202	962	1,017
	独自分類 上腕骨近位部骨折	0	0	0	211	43	152
	独自分類 骨盤骨折	0	0	0	241	103	86
	独自分類 肋骨骨折	0	0	0	338	293	263
	独自分類 橈骨遠位端骨折	0	0	0	999	427	555
独自分類 大腿骨近位部骨折	0	0	0	135	126	106	
独自分類 下腿骨骨折	0	0	0	679	605	493	
独自分類 脆弱性骨折	0	0	0	0	0	0	

		他自治体(全国)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
入院外医療費(千円)	XIX. 損傷, 中毒及びその他の外因の影響	0	0	0	19,674	18,432	19,053
	1901 骨折	0	0	0	6,350	5,991	6,077
	XIII. 筋骨格系及び結合組織の疾患	0	0	0	138,316	127,916	127,873
	1301 炎症性多発性関節障害	0	0	0	33,143	31,672	31,994
	1302 関節症	0	0	0	19,803	17,912	18,050
	1303 脊椎障害(脊椎症を含む)	0	0	0	17,004	15,179	15,373
	1304 椎間板障害	0	0	0	5,042	4,546	4,518
	1305 頸腕症候群	0	0	0	2,698	2,464	2,389
	1306 腰痛症及び坐骨神経痛	0	0	0	10,524	9,684	9,389
	1307 その他の脊柱障害	0	0	0	1,893	1,713	1,793
	1308 肩の傷害<損傷>	0	0	0	6,027	5,613	5,639
	1309 骨の密度及び構造の障害	0	0	0	28,461	25,304	24,212
	独自分類 骨粗鬆症 ※	0	0	0	28,305	25,164	24,031
	1310 その他の筋骨格系及び結合組織の疾患	0	0	0	13,722	13,828	14,516
	独自分類 骨粗鬆症の関連骨折 ※	0	0	0	3,803	3,680	3,773
	独自分類 椎体骨折	0	0	0	1,078	1,061	1,091
	独自分類 上腕骨近位部骨折	0	0	0	259	258	255
	独自分類 骨盤骨折	0	0	0	132	125	131
	独自分類 肋骨骨折	0	0	0	508	470	487
	独自分類 橈骨遠位端骨折	0	0	0	928	917	923
独自分類 大腿骨近位部骨折	0	0	0	215	205	201	
独自分類 下腿骨骨折	0	0	0	675	636	674	
独自分類 脆弱性骨折	0	0	0	8	8	10	

【貴自治体】

データ化範囲(分析対象)…入院外、調剤の電子レセプト。対象診療年月は平成31年4月～令和4年3月診療分(36カ月分)。

年度範囲…4月～翌年3月。

年齢範囲…年齢基準日時点の年齢が40歳以上の被保険者を分析対象としている。

年齢基準日…各年度3月末時点。

医療費…各年度、1日でも資格があれば分析対象としている。

【他自治体(全国)】

データ化範囲(分析対象)…入院外、調剤のレセプト。対象診療年月は平成31年4月～令和4年3月診療分(36カ月分)。

年度範囲…4月～翌年3月。

年齢範囲…年齢基準日時点の年齢が40歳以上の被保険者を分析対象としている。

年齢基準日…各年度3月末時点。

医療費…各年度、1日でも資格があれば分析対象としている。

※骨粗鬆症…「骨粗鬆症の予防と治療ガイドライン2015年版(骨粗鬆症の予防と治療ガイドライン作成委員会 編)」に基づき、株式会社データホライズンにて関連疾病を選定。

※骨粗鬆症の関連骨折…「骨粗鬆症の予防と治療ガイドライン2015年版(骨粗鬆症の予防と治療ガイドライン作成委員会 編)」に基づき、株式会社データホライズンにて選定した、骨粗鬆症に関連性が高い骨折(椎体骨折、上腕骨近位部骨折、骨盤骨折、肋骨骨折、橈骨遠位端骨折、大腿骨近位部骨折、下腿骨骨折、脆弱性骨折)の総称。

(2)患者数

骨折、骨粗鬆症及びそれに関連する疾病に係る患者数の状況について以下の表に示す。

①入院・入院外合計

		貴自治体					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
患者数(人)	XIX. 損傷, 中毒及びその他の外因の影響	0	0	0	885	839	849
	1901 骨折	0	0	0	242	232	224
	XIII. 筋骨格系及び結合組織の疾患	0	0	0	2,546	2,450	2,493
	1301 炎症性多発性関節障害	0	0	0	427	467	462
	1302 関節症	0	0	0	789	753	782
	1303 脊椎障害(脊椎症を含む)	0	0	0	660	624	638
	1304 椎間板障害	0	0	0	309	295	305
	1305 頸腕症候群	0	0	0	205	169	172
	1306 腰痛症及び坐骨神経痛	0	0	0	711	636	649
	1307 その他の脊柱障害	0	0	0	198	176	175
	1308 肩の傷害<損傷>	0	0	0	327	304	300
	1309 骨の密度及び構造の障害	0	0	0	599	640	618
	独自分類 骨粗鬆症 ※	0	0	0	594	639	614
	1310 その他の筋骨格系及び結合組織の疾患	0	0	0	954	916	1,042
	独自分類 骨粗鬆症の関連骨折 ※	0	0	0	175	163	166
	独自分類 椎体骨折	0	0	0	82	70	76
	独自分類 上腕骨近位部骨折	0	0	0	6	5	6
	独自分類 骨盤骨折	0	0	0	16	15	13
	独自分類 肋骨骨折	0	0	0	28	30	29
	独自分類 橈骨遠位端骨折	0	0	0	19	12	16
独自分類 大腿骨近位部骨折	0	0	0	16	16	17	
独自分類 下腿骨骨折	0	0	0	20	23	23	
独自分類 脆弱性骨折	0	0	0	0	0	0	

		他自治体(全国)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
患者数(人)	XIX. 損傷, 中毒及びその他の外因の影響	0	0	0	1,090	1,014	1,022
	1901 骨折	0	0	0	323	304	312
	XIII. 筋骨格系及び結合組織の疾患	0	0	0	2,664	2,489	2,520
	1301 炎症性多発性関節障害	0	0	0	502	477	481
	1302 関節症	0	0	0	826	778	801
	1303 脊椎障害(脊椎症を含む)	0	0	0	784	723	737
	1304 椎間板障害	0	0	0	278	254	256
	1305 頸腕症候群	0	0	0	283	259	255
	1306 腰痛症及び坐骨神経痛	0	0	0	950	873	904
	1307 その他の脊柱障害	0	0	0	178	164	170
	1308 肩の傷害<損傷>	0	0	0	397	372	372
	1309 骨の密度及び構造の障害	0	0	0	625	593	601
	独自分類 骨粗鬆症 ※	0	0	0	620	588	596
	1310 その他の筋骨格系及び結合組織の疾患	0	0	0	1,038	967	1,000
	独自分類 骨粗鬆症の関連骨折 ※	0	0	0	220	211	220
	独自分類 椎体骨折	0	0	0	91	89	94
	独自分類 上腕骨近位部骨折	0	0	0	7	7	8
	独自分類 骨盤骨折	0	0	0	17	16	17
	独自分類 肋骨骨折	0	0	0	54	49	50
	独自分類 橈骨遠位端骨折	0	0	0	23	23	24
独自分類 大腿骨近位部骨折	0	0	0	22	22	23	
独自分類 下腿骨骨折	0	0	0	34	32	34	
独自分類 脆弱性骨折	0	0	0	1	1	1	

【貴自治体】

データ化範囲(分析対象)…入院(DPCを含む)、入院外、調剤の電子レセプト。対象診療年月は平成31年4月～令和4年3月診療分(36カ月分)。

年度範囲…4月～翌年3月。

年齢範囲…年齢基準日時点の年齢が40歳以上の被保険者を分析対象としている。

年齢基準日…各年度3月末時点。

患者数…各年度、1日でも資格があれば分析対象としている。

【他自治体(全国)】

データ化範囲(分析対象)…入院(DPCを含む)、入院外、調剤のレセプト。対象診療年月は平成31年4月～令和4年3月診療分(36カ月分)。

年度範囲…4月～翌年3月。

年齢範囲…年齢基準日時点の年齢が40歳以上の被保険者を分析対象としている。

年齢基準日…各年度3月末時点。

患者数…各年度、1日でも資格があれば分析対象としている。

※骨粗鬆症…「骨粗鬆症の予防と治療ガイドライン2015年版(骨粗鬆症の予防と治療ガイドライン作成委員会 編)」に基づき、株式会社データホライズンにて関連疾病を選定。

※骨粗鬆症の関連骨折…「骨粗鬆症の予防と治療ガイドライン2015年版(骨粗鬆症の予防と治療ガイドライン作成委員会 編)」に基づき、株式会社データホライズンにて選定した、骨粗鬆症に関連性が高い骨折(椎体骨折、上腕骨近位部骨折、骨盤骨折、肋骨骨折、橈骨遠位端骨折、大腿骨近位部骨折、下腿骨骨折、脆弱性骨折)の総称。

②入院

		貴自治体					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
入院患者数(人)	XIX. 損傷, 中毒及びその他の外因の影響	0	0	0	89	86	87
	1901 骨折	0	0	0	32	23	30
	XIII. 筋骨格系及び結合組織の疾患	0	0	0	140	152	121
	1301 炎症性多発性関節障害	0	0	0	10	15	8
	1302 関節症	0	0	0	26	17	19
	1303 脊椎障害(脊椎症を含む)	0	0	0	21	27	20
	1304 椎間板障害	0	0	0	9	4	6
	1305 頸腕症候群	0	0	0	0	0	0
	1306 腰痛症及び坐骨神経痛	0	0	0	43	53	36
	1307 その他の脊柱障害	0	0	0	14	15	14
	1308 肩の傷害<損傷>	0	0	0	4	2	3
	1309 骨の密度及び構造の障害	0	0	0	25	20	19
	独自分類 骨粗鬆症 ※	0	0	0	25	20	19
	1310 その他の筋骨格系及び結合組織の疾患	0	0	0	58	57	44
	独自分類 骨粗鬆症の関連骨折 ※	0	0	0	27	18	26
	独自分類 椎体骨折	0	0	0	8	4	6
	独自分類 上腕骨近位部骨折	0	0	0	2	1	0
	独自分類 骨盤骨折	0	0	0	4	0	2
	独自分類 肋骨骨折	0	0	0	0	1	3
	独自分類 橈骨遠位端骨折	0	0	0	4	0	2
独自分類 大腿骨近位部骨折	0	0	0	8	8	5	
独自分類 下腿骨骨折	0	0	0	4	4	10	
独自分類 脆弱性骨折	0	0	0	0	0	0	

		他自治体(全国)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
入院患者数(人)	XIX. 損傷, 中毒及びその他の外因の影響	0	0	0	115	106	107
	1901 骨折	0	0	0	50	46	46
	XIII. 筋骨格系及び結合組織の疾患	0	0	0	174	163	164
	1301 炎症性多発性関節障害	0	0	0	21	19	19
	1302 関節症	0	0	0	33	31	32
	1303 脊椎障害(脊椎症を含む)	0	0	0	37	35	35
	1304 椎間板障害	0	0	0	10	10	9
	1305 頸腕症候群	0	0	0	4	4	3
	1306 腰痛症及び坐骨神経痛	0	0	0	55	51	50
	1307 その他の脊柱障害	0	0	0	8	8	8
	1308 肩の傷害<損傷>	0	0	0	9	8	8
	1309 骨の密度及び構造の障害	0	0	0	40	37	37
	独自分類 骨粗鬆症 ※	0	0	0	39	36	36
	1310 その他の筋骨格系及び結合組織の疾患	0	0	0	63	62	63
	独自分類 骨粗鬆症の関連骨折 ※	0	0	0	39	37	36
	独自分類 椎体骨折	0	0	0	13	13	12
	独自分類 上腕骨近位部骨折	0	0	0	2	2	2
	独自分類 骨盤骨折	0	0	0	4	3	3
	独自分類 肋骨骨折	0	0	0	4	4	3
独自分類 橈骨遠位端骨折	0	0	0	6	6	6	
独自分類 大腿骨近位部骨折	0	0	0	8	8	8	
独自分類 下腿骨骨折	0	0	0	8	7	7	
独自分類 脆弱性骨折	0	0	0	0	0	0	

【貴自治体】

データ化範囲(分析対象)…入院(DPCを含む)、調剤の電子レセプト。対象診療年月は平成31年4月～令和4年3月診療分(36カ月分)。

年度範囲…4月～翌年3月。

年齢範囲…年齢基準日時点の年齢が40歳以上の被保険者を分析対象としている。

年齢基準日…各年度3月末時点。

患者数…各年度、1日でも資格があれば分析対象としている。

【他自治体(全国)】

データ化範囲(分析対象)…入院(DPCを含む)、調剤のレセプト。対象診療年月は平成31年4月～令和4年3月診療分(36カ月分)。

年度範囲…4月～翌年3月。

年齢範囲…年齢基準日時点の年齢が40歳以上の被保険者を分析対象としている。

年齢基準日…各年度3月末時点。

患者数…各年度、1日でも資格があれば分析対象としている。

※骨粗鬆症…「骨粗鬆症の予防と治療ガイドライン2015年版(骨粗鬆症の予防と治療ガイドライン作成委員会 編)」に基づき、株式会社データホライズンにて関連疾病を選定。

※骨粗鬆症の関連骨折…「骨粗鬆症の予防と治療ガイドライン2015年版(骨粗鬆症の予防と治療ガイドライン作成委員会 編)」に基づき、株式会社データホライズンにて選定した、骨粗鬆症に関連性が高い骨折(椎体骨折、上腕骨近位部骨折、骨盤骨折、肋骨骨折、橈骨遠位端骨折、大腿骨近位部骨折、下腿骨骨折、脆弱性骨折)の総称。

③入院外

		貴自治体					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
入院外患者数(人)	XIX. 損傷, 中毒及びその他の外因の影響	0	0	0	846	801	813
	1901 骨折	0	0	0	234	224	218
	XIII. 筋骨格系及び結合組織の疾患	0	0	0	2,516	2,418	2,467
	1301 炎症性多発性関節障害	0	0	0	424	464	459
	1302 関節症	0	0	0	783	752	780
	1303 脊椎障害(脊椎症を含む)	0	0	0	654	619	634
	1304 椎間板障害	0	0	0	307	295	305
	1305 頸腕症候群	0	0	0	205	169	172
	1306 腰痛症及び坐骨神経痛	0	0	0	691	610	630
	1307 その他の脊柱障害	0	0	0	189	168	168
	1308 肩の傷害<損傷>	0	0	0	325	303	299
	1309 骨の密度及び構造の障害	0	0	0	596	634	615
	独自分類 骨粗鬆症 ※	0	0	0	591	633	611
	1310 その他の筋骨格系及び結合組織の疾患	0	0	0	923	890	1,019
	独自分類 骨粗鬆症の関連骨折 ※	0	0	0	167	156	161
	独自分類 椎体骨折	0	0	0	78	68	75
	独自分類 上腕骨近位部骨折	0	0	0	6	5	6
	独自分類 骨盤骨折	0	0	0	15	15	12
	独自分類 肋骨骨折	0	0	0	28	29	28
	独自分類 橈骨遠位端骨折	0	0	0	19	12	16
独自分類 大腿骨近位部骨折	0	0	0	11	13	15	
独自分類 下腿骨骨折	0	0	0	19	22	22	
独自分類 脆弱性骨折	0	0	0	0	0	0	

		他自治体(全国)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
入院外患者数(人)	XIX. 損傷, 中毒及びその他の外因の影響	0	0	0	1,048	976	983
	1901 骨折	0	0	0	312	293	301
	XIII. 筋骨格系及び結合組織の疾患	0	0	0	2,624	2,450	2,482
	1301 炎症性多発性関節障害	0	0	0	495	472	475
	1302 関節症	0	0	0	820	772	796
	1303 脊椎障害(脊椎症を含む)	0	0	0	776	715	729
	1304 椎間板障害	0	0	0	276	252	255
	1305 頸腕症候群	0	0	0	281	257	254
	1306 腰痛症及び坐骨神経痛	0	0	0	928	852	884
	1307 その他の脊柱障害	0	0	0	175	160	167
	1308 肩の傷害<損傷>	0	0	0	394	369	369
	1309 骨の密度及び構造の障害	0	0	0	614	583	591
	独自分類 骨粗鬆症 ※	0	0	0	609	579	586
	1310 その他の筋骨格系及び結合組織の疾患	0	0	0	1,006	934	967
	独自分類 骨粗鬆症の関連骨折 ※	0	0	0	211	202	211
	独自分類 椎体骨折	0	0	0	86	85	90
	独自分類 上腕骨近位部骨折	0	0	0	7	7	8
	独自分類 骨盤骨折	0	0	0	15	15	15
	独自分類 肋骨骨折	0	0	0	52	48	49
独自分類 橈骨遠位端骨折	0	0	0	23	22	23	
独自分類 大腿骨近位部骨折	0	0	0	19	19	19	
独自分類 下腿骨骨折	0	0	0	33	31	32	
独自分類 脆弱性骨折	0	0	0	1	1	1	

【貴自治体】

データ化範囲(分析対象)…入院外、調剤の電子レセプト。対象診療年月は平成31年4月～令和4年3月診療分(36カ月分)。

年度範囲…4月～翌年3月。

年齢範囲…年齢基準日時点の年齢が40歳以上の被保険者を分析対象としている。

年齢基準日…各年度3月末時点。

患者数…各年度、1日でも資格があれば分析対象としている。

【他自治体(全国)】

データ化範囲(分析対象)…入院外、調剤のレセプト。対象診療年月は平成31年4月～令和4年3月診療分(36カ月分)。

年度範囲…4月～翌年3月。

年齢範囲…年齢基準日時点の年齢が40歳以上の被保険者を分析対象としている。

年齢基準日…各年度3月末時点。

患者数…各年度、1日でも資格があれば分析対象としている。

※骨粗鬆症…「骨粗鬆症の予防と治療ガイドライン2015年版(骨粗鬆症の予防と治療ガイドライン作成委員会 編)」に基づき、株式会社データホライズンにて関連疾病を選定。

※骨粗鬆症の関連骨折…「骨粗鬆症の予防と治療ガイドライン2015年版(骨粗鬆症の予防と治療ガイドライン作成委員会 編)」に基づき、株式会社データホライズンにて選定した、骨粗鬆症に関連性が高い骨折(椎体骨折、上腕骨近位部骨折、骨盤骨折、肋骨骨折、橈骨遠位端骨折、大腿骨近位部骨折、下腿骨骨折、脆弱性骨折)の総称。

(3)患者一人当たりの医療費

骨折、骨粗鬆症及びそれに関連する疾病に係る患者一人当たりの医療費の状況について以下の表に示す。

①入院・入院外合計

		貴自治体					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
患者一人当たりの 医療費(千円)	XIX. 損傷, 中毒及びその他の外因の影響	0	0	0	66	56	68
	1901 骨折	0	0	0	165	66	147
	XIII. 筋骨格系及び結合組織の疾患	0	0	0	71	75	73
	1301 炎症性多発性関節障害	0	0	0	106	75	70
	1302 関節症	0	0	0	45	42	44
	1303 脊椎障害(脊椎症を含む)	0	0	0	30	41	34
	1304 椎間板障害	0	0	0	28	20	24
	1305 頸腕症候群	0	0	0	9	10	10
	1306 腰痛症及び坐骨神経痛	0	0	0	13	12	11
	1307 その他の脊柱障害	0	0	0	47	115	105
	1308 肩の傷害<損傷>	0	0	0	14	13	12
	1309 骨の密度及び構造の障害	0	0	0	44	38	49
	独自分類 骨粗鬆症 ※	0	0	0	44	38	50
	1310 その他の筋骨格系及び結合組織の疾患	0	0	0	21	29	23
	独自分類 骨粗鬆症の関連骨折 ※	0	0	0	195	71	185
	独自分類 椎体骨折	0	0	0	135	24	115
	独自分類 上腕骨近位部骨折	0	0	0	262	12	25
	独自分類 骨盤骨折	0	0	0	128	7	231
	独自分類 肋骨骨折	0	0	0	12	17	15
	独自分類 橈骨遠位端骨折	0	0	0	162	36	100
独自分類 大腿骨近位部骨折	0	0	0	812	408	425	
独自分類 下腿骨骨折	0	0	0	153	100	414	
独自分類 脆弱性骨折	0	0	0	0	0	0	

		他自治体(全国)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
患者一人当たりの 医療費(千円)	XIX. 損傷, 中毒及びその他の外因の影響	0	0	0	74	74	75
	1901 骨折	0	0	0	134	135	133
	XIII. 筋骨格系及び結合組織の疾患	0	0	0	84	85	84
	1301 炎症性多発性関節障害	0	0	0	74	74	74
	1302 関節症	0	0	0	59	59	59
	1303 脊椎障害(脊椎症を含む)	0	0	0	45	46	46
	1304 椎間板障害	0	0	0	30	30	29
	1305 頸腕症候群	0	0	0	10	10	10
	1306 腰痛症及び坐骨神経痛	0	0	0	14	14	13
	1307 その他の脊柱障害	0	0	0	31	35	32
	1308 肩の傷害<損傷>	0	0	0	17	17	17
	1309 骨の密度及び構造の障害	0	0	0	54	51	49
	独自分類 骨粗鬆症 ※	0	0	0	53	50	48
	1310 その他の筋骨格系及び結合組織の疾患	0	0	0	30	33	33
	独自分類 骨粗鬆症の関連骨折 ※	0	0	0	149	153	147
	独自分類 椎体骨折	0	0	0	82	85	78
	独自分類 上腕骨近位部骨折	0	0	0	221	242	201
	独自分類 骨盤骨折	0	0	0	96	96	93
	独自分類 肋骨骨折	0	0	0	18	18	18
	独自分類 橈骨遠位端骨折	0	0	0	160	166	152
独自分類 大腿骨近位部骨折	0	0	0	470	446	471	
独自分類 下腿骨骨折	0	0	0	203	217	197	
独自分類 脆弱性骨折	0	0	0	40	34	45	

【貴自治体】

データ化範囲(分析対象)…入院(DPCを含む)、入院外、調剤の電子レセプト。対象診療年月は平成31年4月～令和4年3月診療分(36カ月分)。

年度範囲…4月～翌年3月。

年齢範囲…年齢基準日時点の年齢が40歳以上の被保険者を分析対象としている。

年齢基準日…各年度3月末時点。

医療費…各年度、1日でも資格があれば分析対象としている。

患者数…各年度、1日でも資格があれば分析対象としている。

【他自治体(全国)】

データ化範囲(分析対象)…入院(DPCを含む)、入院外、調剤のレセプト。対象診療年月は平成31年4月～令和4年3月診療分(36カ月分)。

年度範囲…4月～翌年3月。

年齢範囲…年齢基準日時点の年齢が40歳以上の被保険者を分析対象としている。

年齢基準日…各年度3月末時点。

医療費…各年度、1日でも資格があれば分析対象としている。

患者数…各年度、1日でも資格があれば分析対象としている。

※骨粗鬆症…「骨粗鬆症の予防と治療ガイドライン2015年版(骨粗鬆症の予防と治療ガイドライン作成委員会 編)」に基づき、株式会社データホライズンにて関連疾病を選定。

※骨粗鬆症の関連骨折…「骨粗鬆症の予防と治療ガイドライン2015年版(骨粗鬆症の予防と治療ガイドライン作成委員会 編)」に基づき、株式会社データホライズンにて選定した、骨粗鬆症に関連性が高い骨折(椎体骨折、上腕骨近位部骨折、骨盤骨折、肋骨骨折、橈骨遠位端骨折、大腿骨近位部骨折、下腿骨骨折、脆弱性骨折)の総称。

②入院

		貴自治体					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
患者一人当たりの 入院医療費(千円)	XIX. 損傷, 中毒及びその他の外因の影響	0	0	0	486	405	519
	1901 骨折	0	0	0	1,068	508	969
	XIII. 筋骨格系及び結合組織の疾患	0	0	0	396	448	530
	1301 炎症性多発性関節障害	0	0	0	466	116	24
	1302 関節症	0	0	0	772	987	1,030
	1303 脊椎障害(脊椎症を含む)	0	0	0	322	464	524
	1304 椎間板障害	0	0	0	375	193	372
	1305 頸腕症候群	0	0	0	0	0	0
	1306 腰痛症及び坐骨神経痛	0	0	0	56	37	41
	1307 その他の脊柱障害	0	0	0	548	1,245	1,205
	1308 肩の傷害<損傷>	0	0	0	33	3	31
	1309 骨の密度及び構造の障害	0	0	0	76	68	171
	独自分類 骨粗鬆症 ※	0	0	0	76	68	171
	1310 その他の筋骨格系及び結合組織の疾患	0	0	0	147	251	228
	独自分類 骨粗鬆症の関連骨折 ※	0	0	0	1,124	503	1,078
	独自分類 椎体骨折	0	0	0	1,235	180	1,287
	独自分類 上腕骨近位部骨折	0	0	0	680	16	0
	独自分類 骨盤骨折	0	0	0	450	0	1,458
	独自分類 肋骨骨折	0	0	0	0	218	62
	独自分類 橈骨遠位端骨折	0	0	0	521	0	526
独自分類 大腿骨近位部骨折	0	0	0	1,607	800	1,423	
独自分類 下腿骨骨折	0	0	0	594	426	904	
独自分類 脆弱性骨折	0	0	0	0	0	0	

		他自治体(全国)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
患者一人当たりの 入院医療費(千円)	XIX. 損傷, 中毒及びその他の外因の影響	0	0	0	531	537	534
	1901 骨折	0	0	0	742	764	768
	XIII. 筋骨格系及び結合組織の疾患	0	0	0	484	510	518
	1301 炎症性多発性関節障害	0	0	0	192	194	187
	1302 関節症	0	0	0	860	884	915
	1303 脊椎障害(脊椎症を含む)	0	0	0	494	515	534
	1304 椎間板障害	0	0	0	320	324	333
	1305 頸腕症候群	0	0	0	42	41	40
	1306 腰痛症及び坐骨神経痛	0	0	0	46	49	46
	1307 その他の脊柱障害	0	0	0	422	480	436
	1308 肩の傷害<損傷>	0	0	0	74	78	82
	1309 骨の密度及び構造の障害	0	0	0	137	136	140
	独自分類 骨粗鬆症 ※	0	0	0	121	121	122
	1310 その他の筋骨格系及び結合組織の疾患	0	0	0	275	292	294
	独自分類 骨粗鬆症の関連骨折 ※	0	0	0	745	777	783
	独自分類 椎体骨折	0	0	0	485	519	511
	独自分類 上腕骨近位部骨折	0	0	0	699	779	739
	独自分類 骨盤骨折	0	0	0	403	424	455
	独自分類 肋骨骨折	0	0	0	124	120	129
	独自分類 橈骨遠位端骨折	0	0	0	481	504	469
独自分類 大腿骨近位部骨折	0	0	0	1,206	1,193	1,273	
独自分類 下腿骨骨折	0	0	0	796	883	829	
独自分類 脆弱性骨折	0	0	0	348	202	243	

【貴自治体】

データ化範囲(分析対象)…入院(DPCを含む)、調剤の電子レセプト。対象診療年月は平成31年4月～令和4年3月診療分(36カ月分)。

年度範囲…4月～翌年3月。

年齢範囲…年齢基準日時点の年齢が40歳以上の被保険者を分析対象としている。

年齢基準日…各年度3月末時点。

医療費…各年度、1日でも資格があれば分析対象としている。

患者数…各年度、1日でも資格があれば分析対象としている。

【他自治体(全国)】

データ化範囲(分析対象)…入院(DPCを含む)、調剤のレセプト。対象診療年月は平成31年4月～令和4年3月診療分(36カ月分)。

年度範囲…4月～翌年3月。

年齢範囲…年齢基準日時点の年齢が40歳以上の被保険者を分析対象としている。

年齢基準日…各年度3月末時点。

医療費…各年度、1日でも資格があれば分析対象としている。

患者数…各年度、1日でも資格があれば分析対象としている。

※骨粗鬆症…「骨粗鬆症の予防と治療ガイドライン2015年版(骨粗鬆症の予防と治療ガイドライン作成委員会 編)」に基づき、株式会社データホライゾンにて関連疾病を選定。

※骨粗鬆症の関連骨折…「骨粗鬆症の予防と治療ガイドライン2015年版(骨粗鬆症の予防と治療ガイドライン作成委員会 編)」に基づき、株式会社データホライゾンにて選定した、骨粗鬆症に関連性が高い骨折(椎体骨折、上腕骨近位部骨折、骨盤骨折、肋骨骨折、橈骨遠位端骨折、大腿骨近位部骨折、下腿骨骨折、脆弱性骨折)の総称。

③入院外

		貴自治体					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
患者一人当たりの 入院外医療費(千円)	XIX. 損傷, 中毒及びその他の外因の影響	0	0	0	18	15	15
	1901 骨折	0	0	0	25	16	18
	XIII. 筋骨格系及び結合組織の疾患	0	0	0	50	47	47
	1301 炎症性多発性関節障害	0	0	0	96	72	70
	1302 関節症	0	0	0	20	20	19
	1303 脊椎障害(脊椎症を含む)	0	0	0	20	21	18
	1304 椎間板障害	0	0	0	18	17	16
	1305 頸腕症候群	0	0	0	9	10	10
	1306 腰痛症及び坐骨神経痛	0	0	0	10	10	10
	1307 その他の脊柱障害	0	0	0	9	10	9
	1308 肩の傷害<損傷>	0	0	0	14	13	12
	1309 骨の密度及び構造の障害	0	0	0	41	36	44
	独自分類 骨粗鬆症 ※	0	0	0	41	36	45
	1310 その他の筋骨格系及び結合組織の疾患	0	0	0	12	14	13
	独自分類 骨粗鬆症の関連骨折 ※	0	0	0	23	16	17
	独自分類 椎体骨折	0	0	0	15	14	14
	独自分類 上腕骨近位部骨折	0	0	0	35	9	25
	独自分類 骨盤骨折	0	0	0	16	7	7
	独自分類 肋骨骨折	0	0	0	12	10	9
	独自分類 橈骨遠位端骨折	0	0	0	53	36	35
独自分類 大腿骨近位部骨折	0	0	0	12	10	7	
独自分類 下腿骨骨折	0	0	0	36	28	22	
独自分類 脆弱性骨折	0	0	0	0	0	0	

		他自治体(全国)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
患者一人当たりの 入院外医療費(千円)	XIX. 損傷, 中毒及びその他の外因の影響	0	0	0	19	19	19
	1901 骨折	0	0	0	20	20	20
	XIII. 筋骨格系及び結合組織の疾患	0	0	0	53	52	52
	1301 炎症性多発性関節障害	0	0	0	67	67	67
	1302 関節症	0	0	0	24	23	23
	1303 脊椎障害(脊椎症を含む)	0	0	0	22	21	21
	1304 椎間板障害	0	0	0	18	18	18
	1305 頸腕症候群	0	0	0	10	10	9
	1306 腰痛症及び坐骨神経痛	0	0	0	11	11	11
	1307 その他の脊柱障害	0	0	0	11	11	11
	1308 肩の傷害<損傷>	0	0	0	15	15	15
	1309 骨の密度及び構造の障害	0	0	0	46	43	41
	独自分類 骨粗鬆症 ※	0	0	0	46	43	41
	1310 その他の筋骨格系及び結合組織の疾患	0	0	0	14	15	15
	独自分類 骨粗鬆症の関連骨折 ※	0	0	0	18	18	18
	独自分類 椎体骨折	0	0	0	12	12	12
	独自分類 上腕骨近位部骨折	0	0	0	37	38	34
	独自分類 骨盤骨折	0	0	0	9	9	8
	独自分類 肋骨骨折	0	0	0	10	10	10
	独自分類 橈骨遠位端骨折	0	0	0	40	41	40
独自分類 大腿骨近位部骨折	0	0	0	11	11	10	
独自分類 下腿骨骨折	0	0	0	21	21	21	
独自分類 脆弱性骨折	0	0	0	11	12	12	

【貴自治体】

データ化範囲(分析対象)…入院外、調剤の電子レセプト。対象診療年月は平成31年4月～令和4年3月診療分(36カ月分)。

年度範囲…4月～翌年3月。

年齢範囲…年齢基準日時点の年齢が40歳以上の被保険者を分析対象としている。

年齢基準日…各年度3月末時点。

医療費…各年度、1日でも資格があれば分析対象としている。

患者数…各年度、1日でも資格があれば分析対象としている。

【他自治体(全国)】

データ化範囲(分析対象)…入院外、調剤のレセプト。対象診療年月は平成31年4月～令和4年3月診療分(36カ月分)。

年度範囲…4月～翌年3月。

年齢範囲…年齢基準日時点の年齢が40歳以上の被保険者を分析対象としている。

年齢基準日…各年度3月末時点。

医療費…各年度、1日でも資格があれば分析対象としている。

患者数…各年度、1日でも資格があれば分析対象としている。

※骨粗鬆症…「骨粗鬆症の予防と治療ガイドライン2015年版(骨粗鬆症の予防と治療ガイドライン作成委員会 編)」に基づき、株式会社データホライゾンにて関連疾病を選定。

※骨粗鬆症の関連骨折…「骨粗鬆症の予防と治療ガイドライン2015年版(骨粗鬆症の予防と治療ガイドライン作成委員会 編)」に基づき、株式会社データホライゾンにて選定した、骨粗鬆症に関連性が高い骨折(椎体骨折、上腕骨近位部骨折、骨盤骨折、肋骨骨折、橈骨遠位端骨折、大腿骨近位部骨折、下腿骨骨折、脆弱性骨折)の総称。

3.骨粗鬆症治療薬処方患者数

骨粗鬆症の治療薬には多くの種類があるが、大別すると、骨が壊れるのを抑える薬(骨吸収抑制薬)、骨形成を促す薬(骨形成促進薬)、骨に足りない栄養素を補う薬(カルシウム薬など)に分類される。「骨粗鬆症の予防と治療ガイドライン2015年版」によると、以前は骨吸収抑制薬が主流であったが、骨形成促進薬及び骨形成の抑制作用の低い骨吸収抑制薬の登場により、個々の患者の状況に応じた薬剤の選択が可能な状況となっている。

本項では、「骨粗鬆症の予防と治療ガイドライン2015年版」を基に選定した主な骨粗鬆症治療薬の処方状況について比較分析した。

(1)治療薬別処方患者数

	No	治療薬分類	貴自治体					
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
処方患者数(人) ※	1	カルシウム薬	0	0	0	41	42	49
	2	女性ホルモン薬	0	0	0	2	2	1
	3	アルファカルシドール・カルシトリオール	0	0	0	202	218	227
	4	エルデカルシトール	0	0	0	93	132	147
	5	メナテレノン(ビタミンK2)	0	0	0	5	5	10
	6	ビスホスホネート薬	0	0	0	226	244	244
	7	SERM	0	0	0	55	67	63
	8	カルシトニン薬	0	0	0	5	8	6
	9	副甲状腺ホルモン薬	0	0	0	7	8	19
	10	デノスマブ	0	0	0	22	23	23
	11	その他の薬物 ※	0	0	0	11	8	7

	No	治療薬分類	他自治体(全国)					
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
処方患者数(人) ※	1	カルシウム薬	0	0	0	23	20	20
	2	女性ホルモン薬	0	0	0	6	5	5
	3	アルファカルシドール・カルシトリオール	0	0	0	94	91	97
	4	エルデカルシトール	0	0	0	189	188	193
	5	メナテトロン(ビタミンK2)	0	0	0	6	6	6
	6	ビスホスホネート薬	0	0	0	191	180	180
	7	SERM	0	0	0	80	76	77
	8	カルシトニン薬	0	0	0	13	11	10
	9	副甲状腺ホルモン薬	0	0	0	14	13	13
	10	デノスマブ	0	0	0	32	34	37
	11	その他の薬物 ※	0	0	0	15	16	19

【貴自治体】

データ化範囲(分析対象)…入院(DPCを含む)、入院外、調剤の電子レセプト。対象診療年月は平成31年4月～令和4年3月診療分(36カ月分)。

年度範囲…4月～翌年3月。

年齢範囲…年齢基準日時点の年齢が40歳以上の被保険者を分析対象としている。

年齢基準日…各年度3月末時点。

患者数…各年度、1日でも資格があれば分析対象としている。

【他自治体(全国)】

データ化範囲(分析対象)…入院(DPCを含む)、入院外、調剤のレセプト。対象診療年月は平成31年4月～令和4年3月診療分(36カ月分)。

年度範囲…4月～翌年3月。

年齢範囲…年齢基準日時点の年齢が40歳以上の被保険者を分析対象としている。

年齢基準日…各年度3月末時点。

患者数…各年度、1日でも資格があれば分析対象としている。

骨粗鬆症治療薬は「骨粗鬆症の予防と治療ガイドライン2015年版(骨粗鬆症の予防と治療ガイドライン作成委員会 編)」に基づき、株式会社データホライゾンにて選定。

※処方患者数…骨粗鬆症の傷病の記載がある患者を分析対象とする。

※その他の薬物…上記の1～10の分類に当てはまらない骨粗鬆症治療薬。

(2)治療薬併用状況

	No	併用療法 ※	貴自治体					
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
処方患者数(人) ※	1	ビスホスホネート薬＋アルファカルシドール・カルシトリオール併用	0	0	0	117	142	147
	2	ビスホスホネート薬＋エルデカルシトール併用	0	0	0	40	46	48
	3	ビスホスホネート薬＋女性ホルモン薬併用	0	0	0	0	0	0
	4	SERM＋アルファカルシドール・カルシトリオール併用	0	0	0	26	26	24
	5	SERM＋エルデカルシトール併用	0	0	0	10	16	19
	6	デノスマブ＋アルファカルシドール・カルシトリオール併用	0	0	0	6	7	8
	7	デノスマブ＋エルデカルシトール併用	0	0	0	7	8	10
	8	副甲状腺ホルモン薬＋ビスホスホネート薬併用	0	0	0	2	2	7
	9	副甲状腺ホルモン薬＋デノスマブ併用	0	0	0	0	0	0

	No	併用療法 ※	他自治体(全国)					
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
処方患者数(人) ※	1	ビスホスホネート薬＋アルファカルシドール・カルシトリオール併用	0	0	0	31	29	32
	2	ビスホスホネート薬＋エルデカルシトール併用	0	0	0	69	68	69
	3	ビスホスホネート薬＋女性ホルモン薬併用	0	0	0	1	1	1
	4	SERM＋アルファカルシドール・カルシトリオール併用	0	0	0	12	11	12
	5	SERM＋エルデカルシトール併用	0	0	0	39	38	40
	6	デノスマブ＋アルファカルシドール・カルシトリオール併用	0	0	0	6	6	7
	7	デノスマブ＋エルデカルシトール併用	0	0	0	15	16	18
	8	副甲状腺ホルモン薬＋ビスホスホネート薬併用	0	0	0	3	3	3
	9	副甲状腺ホルモン薬＋デノスマブ併用	0	0	0	1	1	1

【貴自治体】

データ化範囲(分析対象)…入院(DPCを含む)、入院外、調剤の電子レセプト。対象診療年月は平成31年4月～令和4年3月診療分(36カ月分)。

年度範囲…4月～翌年3月。

年齢範囲…年齢基準日時点の年齢が40歳以上の被保険者を分析対象としている。

年齢基準日…各年度3月末時点。

患者数…各年度、1日でも資格があれば分析対象としている。

【他自治体(全国)】

データ化範囲(分析対象)…入院(DPCを含む)、入院外、調剤のレセプト。対象診療年月は平成31年4月～令和4年3月診療分(36カ月分)。

年度範囲…4月～翌年3月。

年齢範囲…年齢基準日時点の年齢が40歳以上の被保険者を分析対象としている。

年齢基準日…各年度3月末時点。

患者数…各年度、1日でも資格があれば分析対象としている。

※処方患者数…骨粗鬆症の傷病の記載があり、同年度内に処方された治療薬の組み合わせがNo.1～9のいずれかに該当する患者を集計対象とする。同年度内であれば、各治療薬の処方月にかかわらず併用とする。また、3種類以上の治療薬の併用については、該当する全ての組み合わせにおいてそれぞれ1人として集計する。

※併用療法…「骨粗鬆症の予防と治療ガイドライン2015年版(骨粗鬆症の予防と治療ガイドライン作成委員会 編)」に基づき、株式会社データホライゾンにて代表的な併用療法を選定した。

4.骨粗鬆症治療中断者集団の特定

骨粗鬆症の治療の目的は、単に骨密度を増やすことではなく、骨の健康を維持して骨折を予防することであり、薬物治療には長期的な服薬継続が不可欠である。しかし、骨粗鬆症の薬物治療における服薬順守率は低く、続発する骨粗鬆症性骨折の発生を抑制できないことが問題となっている。

本項では、貴自治体における骨粗鬆症治療中断者の実態把握を目的として比較分析した。

(1)骨粗鬆症治療薬別中断者数

骨粗鬆症薬物治療中の患者において、当該治療薬の適切な服用間隔を超えて処方が認められない場合、骨粗鬆症性骨折に至るリスクが非常に高い状態にある。骨折・骨粗鬆症重症化予防に当たっては、治療中断者を特定し、速やかに服薬再開に導く指導が必要である。

骨折既往歴がある患者は、筋力の低下や活動性の低下により再骨折しやすい状況にあり、服薬中断による骨折のリスクは骨折の既往歴がない患者より高い。骨粗鬆症の関連骨折あり、骨粗鬆症の関連骨折なし、それぞれの患者について、治療薬別の中断状況について比較分析した結果を以下の表に示す。

なお、中断者の判定は治療薬の切り替えを考慮しており、判定期間内に複数の骨粗鬆症治療薬の処方がある患者については、処方されている全ての骨粗鬆症治療薬が中断に該当する場合のみ、中断者として判定する。

	No	治療薬分類	貴自治体		他自治体(全国)	
			中断者数(人)	割合(%)	中断者数(人)	割合(%)
骨粗鬆症治療中断者数(人) ※			34		29	
骨粗鬆症の関連骨折あり ※			8	23.5%	6	22.1%
	1	カルシウム薬	2	5.9%	0	0.8%
	2	女性ホルモン薬	0	0.0%	0	0.2%
	3	アルファカルシドール・カルシトリオール	3	8.8%	1	3.5%
	4	エルデカルシトール	0	0.0%	2	5.5%
	5	メナテトレノン(ビタミンK2)	0	0.0%	0	0.2%
	6	ビスホスホネート薬	1	2.9%	2	5.8%
	7	SERM	1	2.9%	1	1.9%
	8	カルシトニン薬	0	0.0%	0	1.4%
	9	副甲状腺ホルモン薬	0	0.0%	1	1.9%
	10	デノスマブ	0	0.0%	0	0.3%
	11	その他の薬物 ※	1	2.9%	0	0.5%

	No	治療薬分類	貴自治体		他自治体(全国)	
			中断者数(人)	割合(%)	中断者数(人)	割合(%)
骨粗鬆症治療中断者数(人) ※			34		29	
骨粗鬆症の関連骨折なし ※			26	76.5%	22	77.9%
1	カルシウム薬	2	5.9%	1	2.3%	
2	女性ホルモン薬	0	0.0%	1	1.9%	
3	アルファカルシドール・カルシトリオール	9	26.5%	5	15.9%	
4	エルデカルシトール	9	26.5%	6	21.1%	
5	メナテトロン(ビタミンK2)	0	0.0%	0	0.8%	
6	ビスホスホネート薬	2	5.9%	7	23.2%	
7	SERM	2	5.9%	2	7.4%	
8	カルシトニン薬	0	0.0%	1	2.3%	
9	副甲状腺ホルモン薬	2	5.9%	0	1.4%	
10	デノスマブ	0	0.0%	0	0.9%	
11	その他の薬物 ※	0	0.0%	0	0.8%	

【貴自治体】

データ化範囲(分析対象)…入院(DPCを含む)、入院外、調剤の電子レセプト。対象診療年月は令和3年4月～令和4年3月診療分(12カ月分)。

年齢範囲…年齢基準日時点の年齢が40歳以上の被保険者を分析対象としている。

年齢基準日…分析期間の末日時点。

患者数…1日でも資格があれば分析対象としている。

【他自治体(全国)】

データ化範囲(分析対象)…入院(DPCを含む)、入院外、調剤のレセプト。対象診療年月は令和3年4月～令和4年3月診療分(12カ月分)。

年齢範囲…年齢基準日時点の年齢が40歳以上の被保険者を分析対象としている。

年齢基準日…分析期間の末日時点。

患者数…1日でも資格があれば分析対象としている。

※骨粗鬆症治療中断者…該当の骨粗鬆症治療薬の中断判定期限日を超えて、服薬が確認できなかった人で、処方月以降分析期間末月まで資格が有る人。

中断判定期限日については、下に示す「骨粗鬆症治療中断者特定ロジック」内の説明を参照。

※骨粗鬆症の関連骨折あり/骨粗鬆症の関連骨折なし…「骨粗鬆症の予防と治療ガイドライン2015年版(骨粗鬆症の予防と治療ガイドライン作成委員会 編)」に基づき、株式会社データホライゾンにて選定した、骨粗鬆症に関連性が高い骨折(椎体骨折、上腕骨近位部骨折、骨盤骨折、肋骨骨折、橈骨遠位端骨折、大腿骨近位部骨折、下腿骨骨折、脆弱性骨折)のいずれかに該当するレセプトが分析対象期間内に確認できる場合に骨折あり、確認できない場合に骨折なしとする。

※その他の薬物…上記の1～10の分類に当てはまらない骨粗鬆症治療薬。

骨粗鬆症治療中断者特定ロジック

①最終処方日の取得

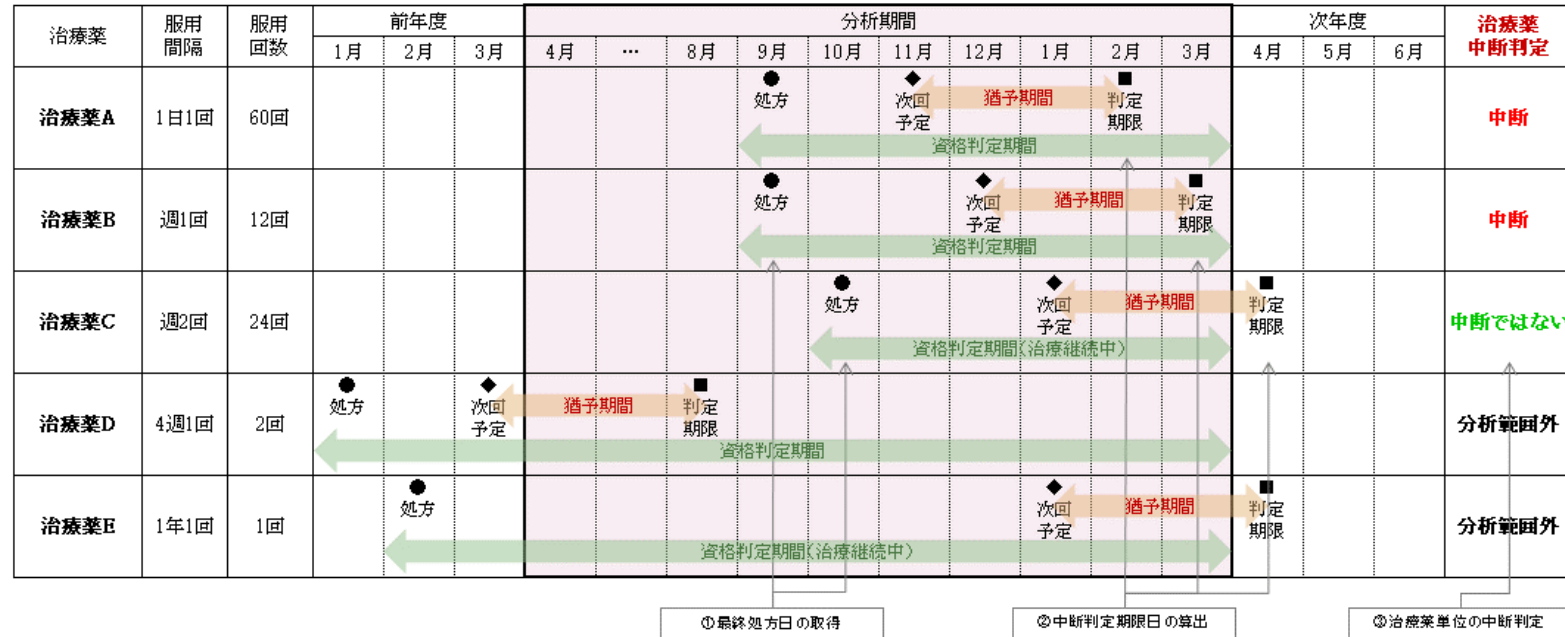
骨粗鬆症治療薬単位に、分析期間内で最後に処方された日を特定する。

②中断判定期限日の算出

骨粗鬆症治療薬ごとの処方日を基準として服用間隔・服用回数から算出した次回処方予定日を起点に、骨粗鬆症治療中断猶予日数(90日)を加算した日を、中断判定期限日とする。

③治療薬単位の中断判定

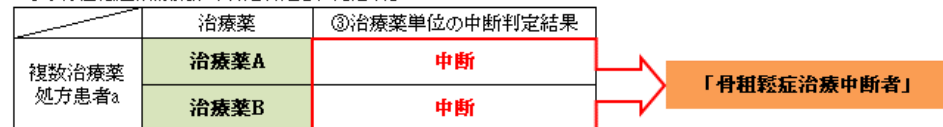
骨粗鬆症治療薬ごとの中断判定期限日が分析期間内にあり、処方月以降分析期間末月まで資格がある場合、中断と判定する。(中断判定期限日が分析期間内がない場合、中断と判定しない。)



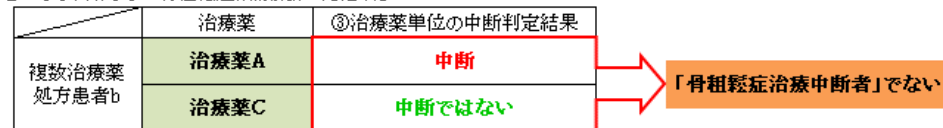
④骨粗鬆症治療中断者の特定

分析期間内に処方されたすべての骨粗鬆症治療薬が中断と判定された患者を骨粗鬆症治療中断者として特定する。

【すべての骨粗鬆症治療薬が中断と判定された患者】



【ひとつでも中断でない骨粗鬆症治療薬がある患者】



(2)骨粗鬆症治療中断者における関連骨折のレセプト発生状況

前項で特定した骨粗鬆症治療中断者における骨粗鬆症の関連骨折のレセプト発生状況について比較分析を行う。

以下表に示した骨折のうち、最も問題となるのは大腿骨近位部の骨折である。大腿骨近位部骨折を起こした患者の多くが日常生活動作を阻害されてしまうなど、身体能力の低下や死亡の大きな原因となるため、特に注意が必要である。

	貴自治体		他自治体(全国)	
	患者数(人)	割合(%)	患者数(人)	割合(%)
骨粗鬆症治療中断者数(人)	34		29	
骨粗鬆症の関連骨折あり 合計 ※	8	23.5%	6	22.1%
椎体骨折	6	17.6%	4	13.6%
上腕骨近位部骨折	0	0.0%	0	0.6%
骨盤骨折	1	2.9%	0	1.7%
肋骨骨折	0	0.0%	1	2.8%
橈骨遠位端骨折	0	0.0%	1	2.3%
大腿骨近位部骨折	0	0.0%	1	2.4%
下腿骨骨折	1	2.9%	1	2.2%
脆弱性骨折	0	0.0%	0	0.1%

【貴自治体】

データ化範囲(分析対象)…入院(DPCを含む)、入院外、調剤の電子レセプト。対象診療年月は令和3年4月～令和4年3月診療分(12カ月分)。

年齢範囲…年齢基準日時点の年齢が40歳以上の被保険者を分析対象としている。

年齢基準日…分析期間の末日時点。

患者数…1日でも資格があれば分析対象としている。

【他自治体(全国)】

データ化範囲(分析対象)…入院(DPCを含む)、入院外、調剤のレセプト。対象診療年月は令和3年4月～令和4年3月診療分(12カ月分)。

年齢範囲…年齢基準日時点の年齢が40歳以上の被保険者を分析対象としている。

年齢基準日…分析期間の末日時点。

患者数…1日でも資格があれば分析対象としている。

※骨粗鬆症の関連骨折あり 合計…「骨粗鬆症の予防と治療ガイドライン2015年版(骨粗鬆症の予防と治療ガイドライン作成委員会 編)」に基づき、株式会社データホライズンにて選定した、骨粗鬆症との関連性が高い骨折(椎体骨折、上腕骨近位部骨折、骨盤骨折、肋骨骨折、橈骨遠位端骨折、大腿骨近位部骨折、下腿骨骨折、脆弱性骨折)のいずれかに該当するレセプトが分析対象期間内に確認できる患者の合計実人数。期間内に、一人の患者に複数の骨折が発生する可能性があるため、骨折種類別の患者数の和と必ずしも一致しない。